

## 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の 提言に賛同を表明しました

昭和産業株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 新妻一彦)は、本日開催の取締役会における決議を踏まえ、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」(※1)の提言に賛同を表明するとともに、同提言に賛同する国内企業等により構成される「TCFD コンソーシアム」(※2)に参画します。

当社グループは、「中期経営計画 20-22」の基本戦略③「社会的課題解決への貢献」において、「環境への配慮」を経営の重要課題の一つに設定しています。

当社鹿島工場はコージェネレーション設備の燃料を石炭から都市ガスに切り替える工事を完了させ、9月より運転を開始しており、グループにおける石炭使用はゼロとなりました。引き続き、昭和産業グループは事業を通じて持続可能な社会を実現・発展させるために様々な取り組みを進めてまいります。

当社は、社長執行役員を委員長として、全役員と部署長が委員であるサステナビリティ委員会傘下の環境管理委員会(※3)にTCFD委員会を設置し、グループ会社も含めた推進体制を構築し、検討をしております。社会的課題の解決に向けた取り組みや気候変動による事業への影響の低減に向けた活動を推進していくとともに、TCFD提言に基づいた情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との対話を積極的に進めてまいります。

### 【※1】TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20の要請を受けた金融安定理事会が、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため2015年12月に設立したタスクフォース。TCFD提言では、企業・団体等に対し、気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を推奨している。

TCFDウェブサイト <https://www.fsb-tcf.org/>

### 【※2】TCFD コンソーシアム

TCFD提言に賛同する国内の企業や金融機関が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や開示情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として設立された組織。

TCFD コンソーシアムウェブサイト <https://tcf-consortium.jp/>

### 【※3】環境管理委員会

当社におけるサステナビリティ推進の決定機関である「サステナビリティ委員会」(委員長:代表取締役社長執行役員)の傘下の委員会で、グループを含めた環境問題全般に関する各種社会的課題の解決に向けた戦略策定および意思決定を担う組織。

以上

<本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先>

昭和産業株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーション室 担当:赤松

TEL:03-3257-2042